

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	久留米市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	136,161,417	130,017,048	実質収支比率	1.6	2.0					
					首都	×	歳出総額	134,382,411	126,784,686	經常収支比率	94.6	92.4					
					近畿	×	歳入歳出差引	1,779,006	3,232,362	(※1)	(102.2)	(100.7)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	696,771	1,853,910	標準財政規模	68,808,951	68,413,439					
人口	22年国調(人)	302,402	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,082,235	1,378,452	財政力指数	0.63	0.62					
	17年国調(人)	306,434			山振	×	単年度収支	-296,217	212,632	公債費負担比率	15.9	15.5					
	増減率(%)	-1.3			低開発	○	積立金	24,988	1,220,740	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	306,173	第1次	22年国調	7,999	9,964	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	303,197		17年国調	6.0	6.9	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	26.01.01(人)	305,656	第2次	指数表選定	○	○	実質単年度収支	-271,229	1,433,372	実質公債費比率	3.5	3.7					
	うち日本人(人)	302,770		26.392	29.737	基準財政収入額	32,493,725	31,462,803	資金不足比率(※4)	-	-						
	増減率(%)	0.2	第3次	19.8	20.5	基準財政需要額	50,374,740	49,683,843									
	うち日本人(%)	0.1	99,026	103,850	標準税収入額等	42,173,601	41,033,689										
面積(km ²)	229.96	74.2	71.5	經常経費充当一般財源等	65,737,004	64,256,772											
人口密度(人/km ²)	1,315			歳入一般財源等	79,176,020	80,150,507											
世帯数(世帯)	116,664			地方債現在高	131,845,040	126,983,867											
				うち公的資金	102,342,612	97,133,414											
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	42,732,262	48,665,916						
	市区町村長	1	10,970		一般職員	1,539	5,010,984	3,256	収益事業収入	120,000	100,000						
	副市区町村長	2	8,970		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,890,685	2,888,213						
	教育長	1	6,860		うち技能労務職員	10	31,560	3,156	財政調整基金	7,461,845	7,436,857						
	議会議長	1	6,830		教育公務員	111	433,135	3,902	減債基金	2,302,865	2,297,492						
	議会副議長	1	6,160		臨時職員	-	-	-	現在高	2,302,865	2,297,492						
	議会議員	36	5,820		合計	1,650	5,444,119	3,299	その他特定目的基金	11,966,449	15,368,761						
					ラスバイレス指数			99.9									
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業	(16)	浮羽老人ホーム組合	(26)	久留米市開発公社						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業	(12)	農業集落排水事業	(17)	うきは久留米環境施設組合	(27)	久留米市公園管理センター						
(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	市営駐車場事業特別会計	(8)	競輪事業特別会計	(13)	特定地域生活排水処理事業	(18)	両筑衛生施設組合	(28)	久留米市みどりの里づくり推進機構				
		(7)	市営駐車場事業特別会計	(14)	中央卸売市場事業	(15)	地方卸売市場事業	(19)	久留米市外三市町高等学校組合	(29)	久留米地域地場産業振興センター						
		(8)	競輪事業特別会計	(20)	久留米広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21)	久留米広域市町村圏事務組合(ふるさと振興事業特別会計)	(22)	久留米広域市町村圏事務組合(小児救急医療支援事業特別会計)	(23)	久留米広域市町村圏事務組合(広域消防特別会計)	(24)	八女西部広域事務組合	(25)	甘木・朝倉・三井環境施設組合	(30)	久留米観光コンベンション国際交流協会
										(31)	久留米市体育協会	(32)	久留米市生きがい健康づくり財団	(33)	久留米市開発ビル	(34)	久留米ビジネスプラザ
												(35)	久留米リサーチ・パーク				

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	39,889,688	29.3	37,451,044	58.2	普通税	36,402,025	91.3	449,724
地方譲与税	787,056	0.6	787,056	1.2	法定普通税	36,402,025	91.3	449,724
利子割交付金	80,159	0.1	80,159	0.1	市町村民税	17,747,405	44.5	449,724
配当割交付金	255,581	0.2	255,581	0.4	個人均等割	462,679	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	142,739	0.1	142,739	0.2	所得割	13,753,614	34.5	-
地方消費税交付金	3,544,799	2.6	3,544,799	5.5	法人均等割	767,970	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	8,973	0.0	8,973	0.0	法人税割	2,763,142	6.9	449,724
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	15,764,987	39.5	-
自動車取得税交付金	124,497	0.1	124,497	0.2	うち純固定資産税	15,657,864	39.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	559,173	1.4	-
地方特例交付金	147,346	0.1	147,346	0.2	市町村たばこ税	2,330,460	5.8	-
地方交付税	22,636,665	16.6	21,413,540	33.3	鉱産税	-	-	-
普通交付税	21,413,540	15.7	21,413,540	33.3	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,223,093	0.9	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	目的税	3,487,663	8.7	-
(一般財源計)	67,617,503	49.7	63,955,734	99.5	法定目的税	3,487,663	8.7	-
交通安全対策特別交付金	68,246	0.1	68,246	0.1	入湯税	2,118	0.0	-
分担金・負担金	1,408,385	1.0	-	-	事業所税	1,046,901	2.6	-
使用料	1,296,125	1.0	134,728	0.2	都市計画税	2,438,644	6.1	-
手数料	935,467	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	27,624,450	20.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	104,127	0.1	104,127	0.2	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	7,161,234	5.3	-	-	合計	39,889,688	100.0	449,724
財産収入	267,350	0.2	35,682	0.1				
寄附金	421,702	0.3	-	-				
繰入金	4,153,775	3.1	-	-				
繰越金	3,232,362	2.4	-	-				
諸収入	5,451,581	4.0	1,156	0.0				
地方債	16,419,110	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,221,810	3.8	-	-				
歳入合計	136,161,417	100.0	64,299,673	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率	98.6	95.4
現・計	98.5	95.7
(%)	98.5	95.0
年	94.4	92.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	12,683,715	実質収支	28,515	
下水道	1,568,891	再差引収支	-1,331,476	
上水道	156,563	加入世帯数(世帯)	44,557	
市場	69,072	被保険者数(人)	77,549	
簡易水道	4,000	被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	88
国民健康保険	3,415,475		国庫支出金	131
その他	7,469,714		保険給付費	307

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	674,206	0.5	-	674,206
総務費	10,320,292	7.7	1,604,486	8,602,797
民生費	52,554,208	39.1	1,449,773	24,640,049
衛生費	11,662,180	8.7	3,943,228	7,101,814
労働費	602,662	0.4	116,957	320,610
農林水産業費	2,942,056	2.2	1,423,707	2,030,394
商工費	6,285,524	4.7	22,821	1,517,641
土木費	12,680,447	9.4	7,474,650	5,896,552
消防費	2,966,096	2.2	272,024	2,669,707
教育費	20,741,501	15.4	11,147,337	11,366,580
災害復旧費	7,683	0.0	-	-
公債費	12,945,556	9.6	-	12,584,740
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	134,382,411	100.0	27,454,983	77,405,090

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	62,260,779	46.3	37,444,176	37,068,850	53.3
人件費	14,485,622	10.8	13,460,820	13,087,401	18.8
うち職員給	9,748,988	7.3	8,938,345	-	-
扶助費	34,829,631	25.9	11,398,646	11,396,739	16.4
公債費	12,945,526	9.6	12,584,710	12,584,710	18.1
元利償還金	12,945,187	9.6	12,584,371	12,584,371	18.1
内 うち元金	11,557,937	8.6	11,256,732	11,256,732	16.2
訳 うち利子	1,387,250	1.0	1,327,639	1,327,639	1.9
一時借入金利子	339	0.0	339	339	0.0
その他の経費	44,658,966	33.2	33,410,487	28,668,154	41.2
物件費	15,132,343	11.3	12,568,487	11,508,882	16.6
維持補修費	1,337,956	1.0	996,472	996,472	1.4
補助費等	11,417,070	8.5	10,441,231	8,287,400	11.9
うち一部事務組合負担金	3,495,636	2.6	3,432,315	3,165,671	4.6
繰出金	11,108,261	8.3	9,289,527	7,875,400	11.3
積立金	707,190	0.5	-	-	-
投資・出資金・貸付金	4,956,146	3.7	114,770	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	27,462,666	20.4	6,550,427	-	-
うち人件費	736,894	0.5	734,514	-	-
普通建設事業費	27,454,983	20.4	6,550,427	-	-
うち補助	14,365,112	10.7	672,703	-	-
うち単独	12,456,151	9.3	5,505,832	-	-
災害復旧事業費	7,683	0.0	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	134,382,411	100.0	77,405,090	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

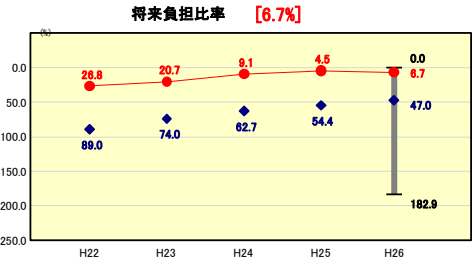
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	306,173	人(H27.1.1現在)	実収	赤字	比率	-	%	
うち日本人	303,197	人(H27.1.1現在)	実収	赤字	比率	-	%	
面積	229.96	km ²	得	負債	比率	3.5	%	
総人口	136,161,417	千円	得	負債	比率	6.7	%	
総収入	134,382,411	千円	市	町	村	類	型	
総支出	1,082,235	千円	(年	度	毎)	
実収	68,808,951	千円	H22	中核市	H23	中核市	H24	中核市
財政規模	131,845,040	千円	H25	中核市	H26	中核市		
地方債現在高								



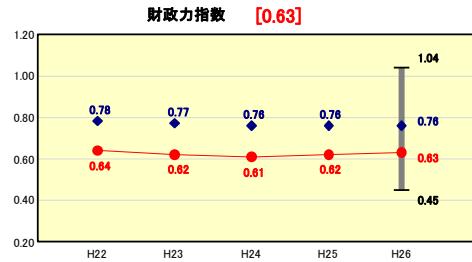
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



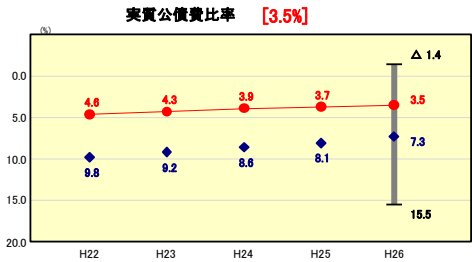
類似団体内順位 10/43 全国平均 45.8 福岡県平均 84.4
将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては、交付税措置のある地方債の積極的な活用等による普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増および充当可能基金の増額があげられる。26年度は前年度に比べやや悪化しており、要因としては臨時財政対策債や合併特例債などの地方債現在高が増加したことによる将来負担額の増加が主なものである。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、既存事業の見直し等を図り、財政の健全化を図る。

財政力



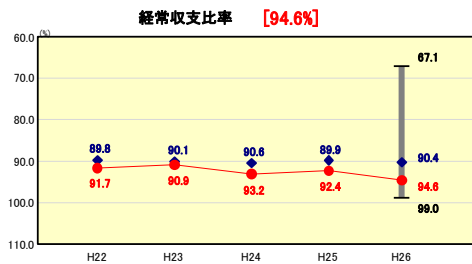
類似団体内順位 35/43 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50
財政力指数の分析欄
 平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三瀬町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した業務に対応しつつ、行政改革行動計画に基づき、職員数の削減や公の施設等の指定管理者制度への移行を進めるとともに、福岡県と連携した市税等の収納率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討を進め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



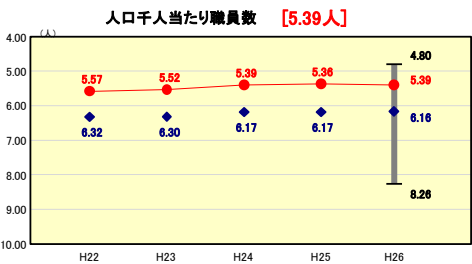
類似団体内順位 5/43 全国平均 8.0 福岡県平均 9.8
実質公債費比率の分析欄
 大型投資事業の適切な取捨選択の結果、前年から引き続き類似団体の平均値を下回る結果となっている。今後は久留米シティプラザや宮ノ陣クレーンセンターの大規模事業の整備に係る建設地方債の借入れによる元利償還金の増加が見込まれるため、市債の新規発行にあっても、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇抑制に取り組む。

財政構造の弾力性



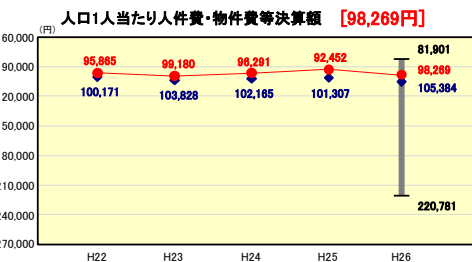
類似団体内順位 36/43 全国平均 91.3 福岡県平均 93.3
経常収支比率の分析欄
 定員管理計画に基づき職員数の削減により人件費は減少しているものの、扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。
 今後は中核市移行に伴い発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(H22～26年度で2億円以上削減)、公立保育所園の民間委譲又は指定管理者制度の導入など更なる経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



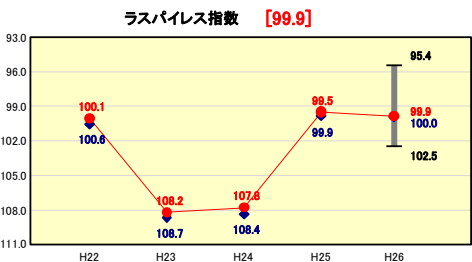
類似団体内順位 4/43 全国平均 6.96 福岡県平均 5.79
人口千人当たり職員数の分析欄
 第7次定員管理計画(H22.4～H27.4)に基づき、適切な定員管理に努めた結果、類似団体の平均よりも少ない職員数となっている。
 平成26年度については、学校給食調理業務の委託によって職員を5名削減している。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/43 全国平均 119,984 福岡県平均 109,265
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均値をやや下回っている。物件費は昨年度より増えているが、これは予防接種業務の民間委託など事務事業の見直しを行ったことによるためである。今後は公の施設への指定管理者制度の更なる導入など民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 16/43 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8
ラスパイレス指数の分析欄
 初任給格付けの見直しなどを実施した結果、前年度と比較するラスパイレス指数は0.4上昇したものの、ラスパイレス指数は100を下回っている。また、ラスパイレス指数は類似団体の平均よりも0.1低くなっている。
 今後も他団体の状況を踏まえて、必要に応じて給与制度を見直ししていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

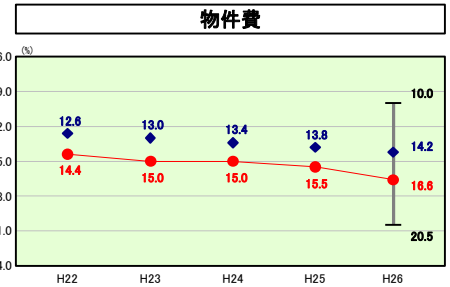
福岡県久留米市

経常収支比率の分析

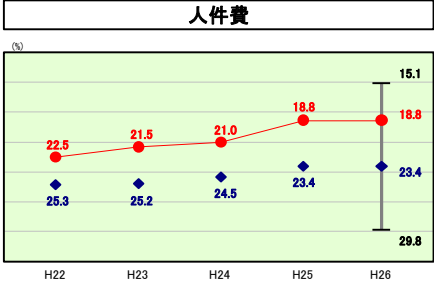
人口	306,173	人(H27.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	303,197	人(H27.1.1現在)	実収支赤字率	-	%
面積	229.96	km ²	実収支公債費比率	3.5	%
歳入総額	136,161,417	千円	実収支来負担比率	6.7	%
歳出総額	134,382,411	千円	市町村類型	H22 中核市 H23 中核市 H24 中核市	
実収支	1,082,235	千円	(年度毎)	H25 中核市 H26 中核市	
標準財政規模	68,808,951	千円			
地方債現在高	131,845,040	千円			



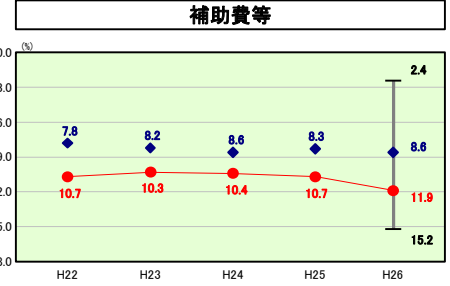
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



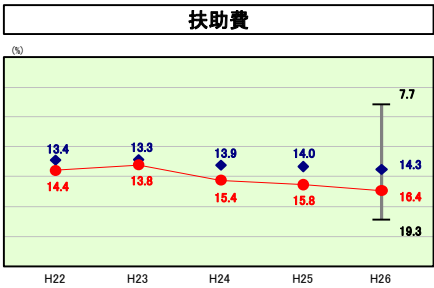
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回る。これは公の施設への指定管理者制度の導入や学校給食調理業務の民間委託の拡大など事務事業の見直しを行ってきたことに伴い物件費が増大したものである。今後も久留米市行政改革行動計画に基づき民営化・民間委託などを推進し、効率的な行政運営を進めていく。



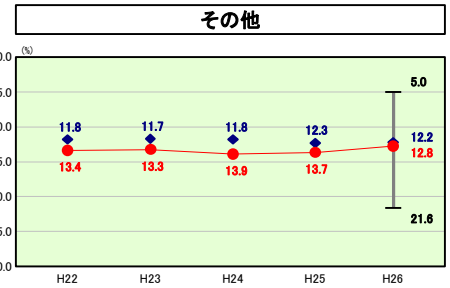
人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。給与制度の適正化などにより、前年度水準を維持している。今後も人件費については適切に管理していく。



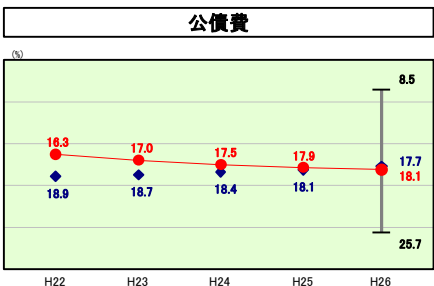
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。補助費の多くは各種団体や外郭団体への補助金であるため、今後も引き続き行政改革行動計画に基づき、補助金事業の見直しを進めるとともに、外郭団体等の経営健全化・再編統合を推進していく。



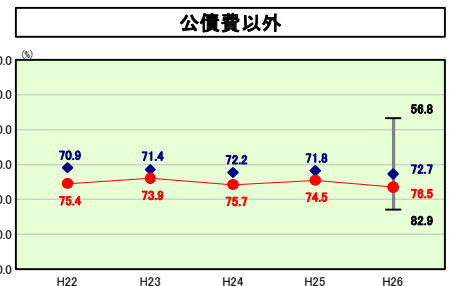
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。乳幼児等医療費助成の拡充に加え、生活保護費や保育所運営費などに係る経費が増加傾向であり経常収支比率が悪化している。今後も、生活保護や児童扶助手当制度などの各制度に沿った制度の高い資格審査等を実施し、適正な運用に努めていく。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。その他は、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の特別会計への繰入金が必要な内容である。特別会計に関しては、行政改革行動計画に基づき、独立採算の基本原則を踏まえて、保険料収納率の向上対策を強化するなど歳入の確保に努めるとともに、一層の経費節減に努め、一般会計から繰出金の縮減に取り組む。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均値を上回る。新市建設計画の実施や久留米シティプラザ整備、宮ノ陣クリーンセンター建設等に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、事業の取捨選択を行い市債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図っていく。



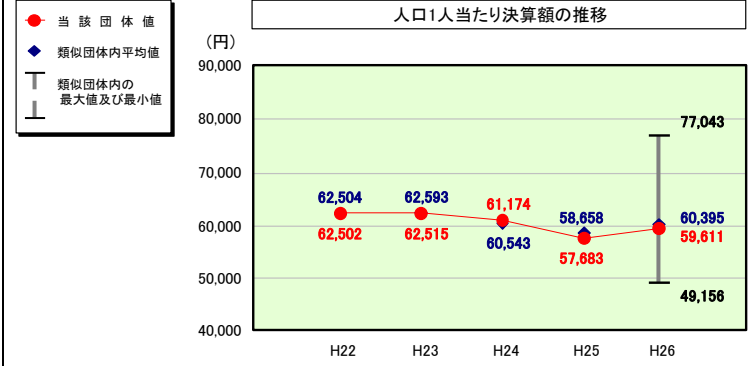
公債費以外の分析欄
物件費、扶助費、補助費等において類似団体の平均値を上回っている。前述した取り組み等を実施しつつ、効率的な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県久留米市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



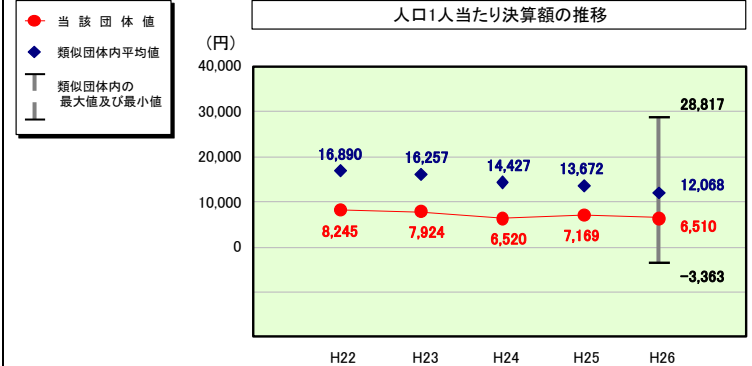
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
人件費	14,485,622	47,312	57,686	▲ 18.0
賃金(物件費)	1,789,892	5,846	2,413	▲ 142.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,126,117	6,944	1,538	▲ 351.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,992	36	680	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	264	1	20	▲ 95.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	706,936	2,309	1,736	▲ 33.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	736,894	2,407	1,344	▲ 79.1
▲退職金	▲ 1,605,440	▲ 5,244	▲ 5,023	▲ 4.4
合計	18,251,277	59,611	60,395	▲ 1.3

参考

	当該団体	類似団体内平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.39	6.16	▲ 0.77
ラスパイレース指数	99.9	100.0	▲ 0.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

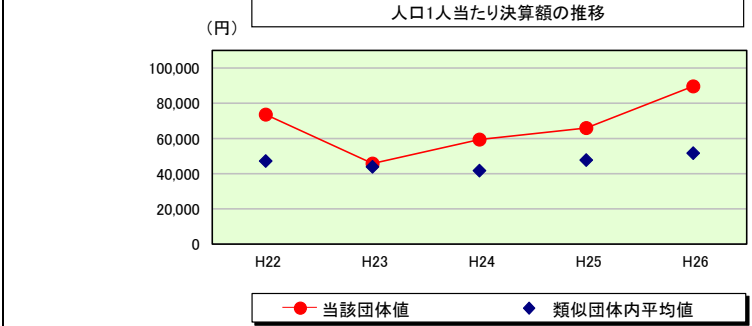


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	12,445,187	40,648	40,264	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	66,667	218	111	96.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,501,856	4,905	9,819	▲ 50.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	324,557	1,060	427	▲ 148.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	434,175	1,418	787	80.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	7	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 2,609,082	▲ 8,522	▲ 8,225	3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 10,170,049	▲ 33,217	▲ 31,118	6.7
合計	1,993,318	6,510	12,068	▲ 46.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

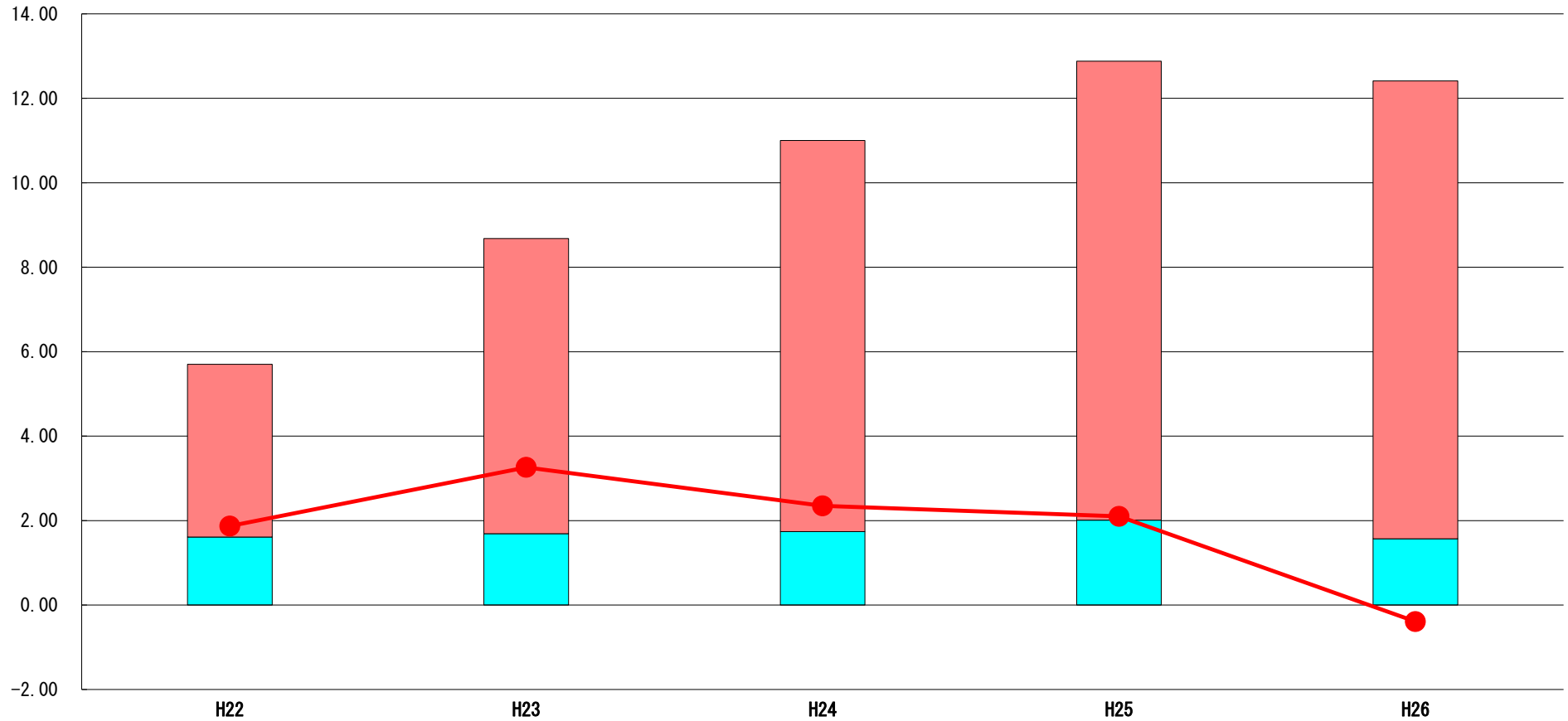
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	22,272,889	73,613	29.2	47,155	▲ 1.0	30.2
うち単独分	10,308,053	34,069	18.8	26,802	▲ 1.9	20.7
H23	13,838,632	45,773	▲ 37.8	43,858	▲ 7.0	▲ 30.8
うち単独分	6,464,003	21,380	▲ 37.2	23,714	▲ 11.5	▲ 25.7
H24	18,104,097	59,391	29.8	41,705	▲ 4.9	34.7
うち単独分	8,280,803	27,165	27.1	22,742	▲ 4.1	31.2
H25	20,154,286	65,938	11.0	47,677	14.3	▲ 3.3
うち単独分	7,630,535	24,964	▲ 8.1	23,360	2.7	▲ 10.8
H26	27,454,983	89,671	36.0	51,613	8.3	27.7
うち単独分	12,456,151	40,683	63.0	25,872	10.8	52.2
過去5年間平均	20,364,977	66,877	13.6	46,402	1.9	11.7
うち単独分	9,027,909	29,652	12.7	24,498	▲ 0.8	13.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		4.09	6.99	9.26	10.87	10.84
 実質収支額		1.61	1.69	1.74	2.01	1.57
 実質単年度収支		1.87	3.26	2.35	2.10	▲ 0.39

分析欄

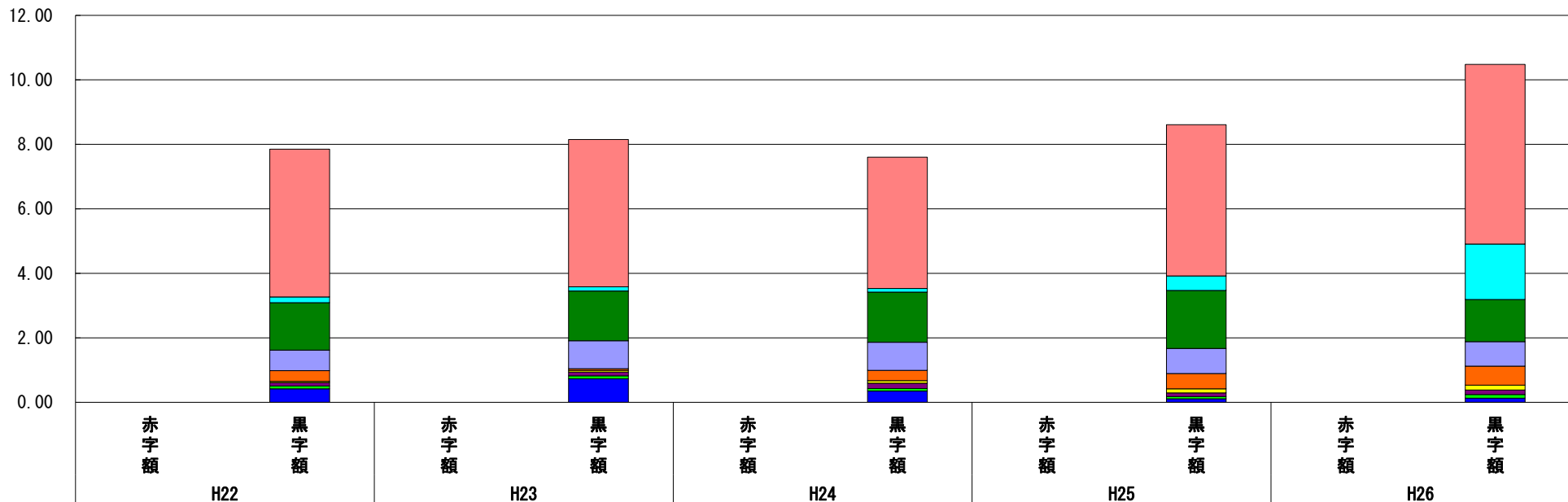
実質収支比率は前年度比より悪化している。住宅新築資金等貸付事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において黒字額が増加しているが、一般会計における実質収支額が減少しているためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県久留米市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		4.58	4.57	4.07	4.69	5.57
下水道事業		0.18	0.13	0.11	0.45	1.72
一般会計		1.47	1.54	1.56	1.80	1.31
競輪事業特別会計		0.64	0.87	0.87	0.78	0.76
介護保険事業特別会計		0.33	0.05	0.32	0.47	0.59
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.04	0.05	0.08	0.13	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		0.10	0.12	0.16	0.11	0.14
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.09	0.09	0.08	0.07	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.42	0.73	0.35	0.11	0.13

分析欄

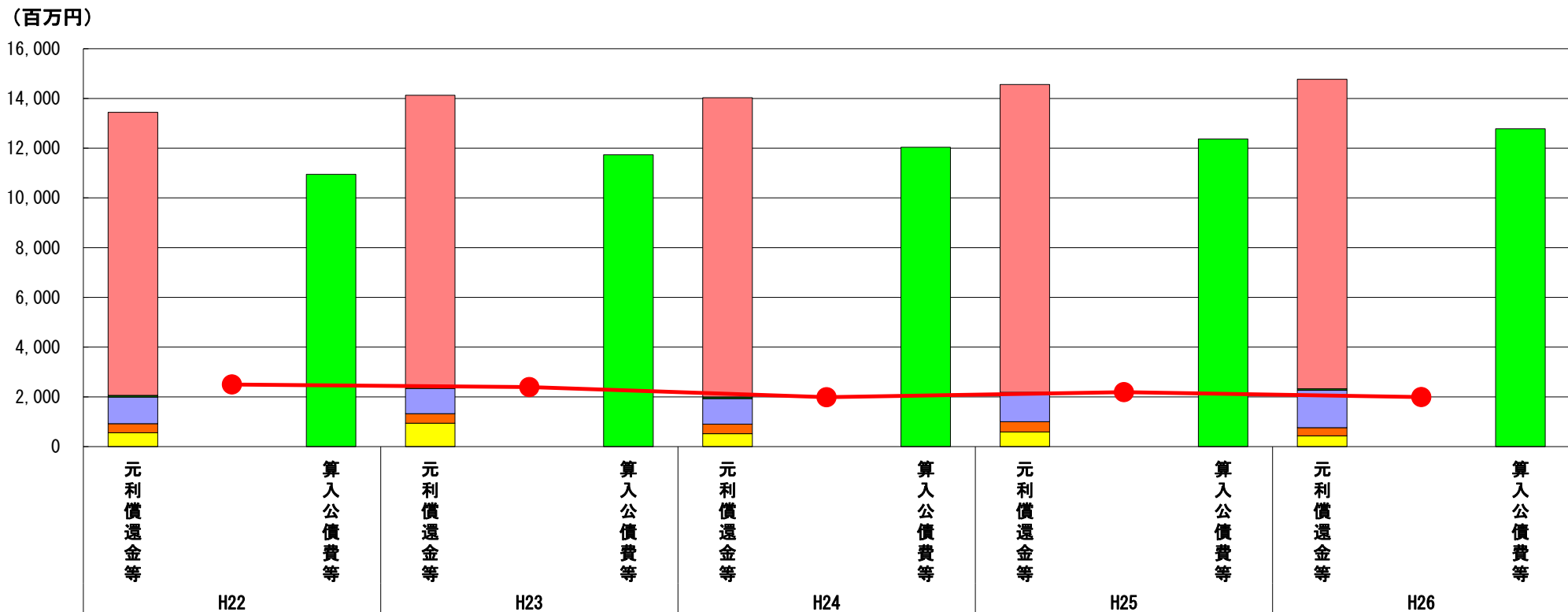
過年度に引き続きすべての会計において赤字額は発生していない。なお、黒字額については、水道事業会計や下水道事業会計で増加しており、全体としては1.87ポイント増加している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県久留米市



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		11,385	11,723	12,030	12,382	12,445
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	67	67	67	67
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,071	1,014	1,030	1,114	1,502
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		365	383	379	414	325
	債務負担行為に基づく支出額		555	941	521	586	434
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,947	11,733	12,040	12,371	12,780
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,496	2,395	1,987	2,192	1,993

分析欄

実質公債費比率（3カ年平均）は、3.5%と前年より減少しており、単年度で見てもわずかに減少（平成24年度：3.73%、平成25年度：3.39%）している。
 今後は、宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの建設に係る地方債借入れ額の増など増加の要因も見込まれるが、一方で、平成25年度までに発行した合併特例債については、平成26年度には償還のピークを過ぎるなどその上昇は抑制的であると見込んでいる。

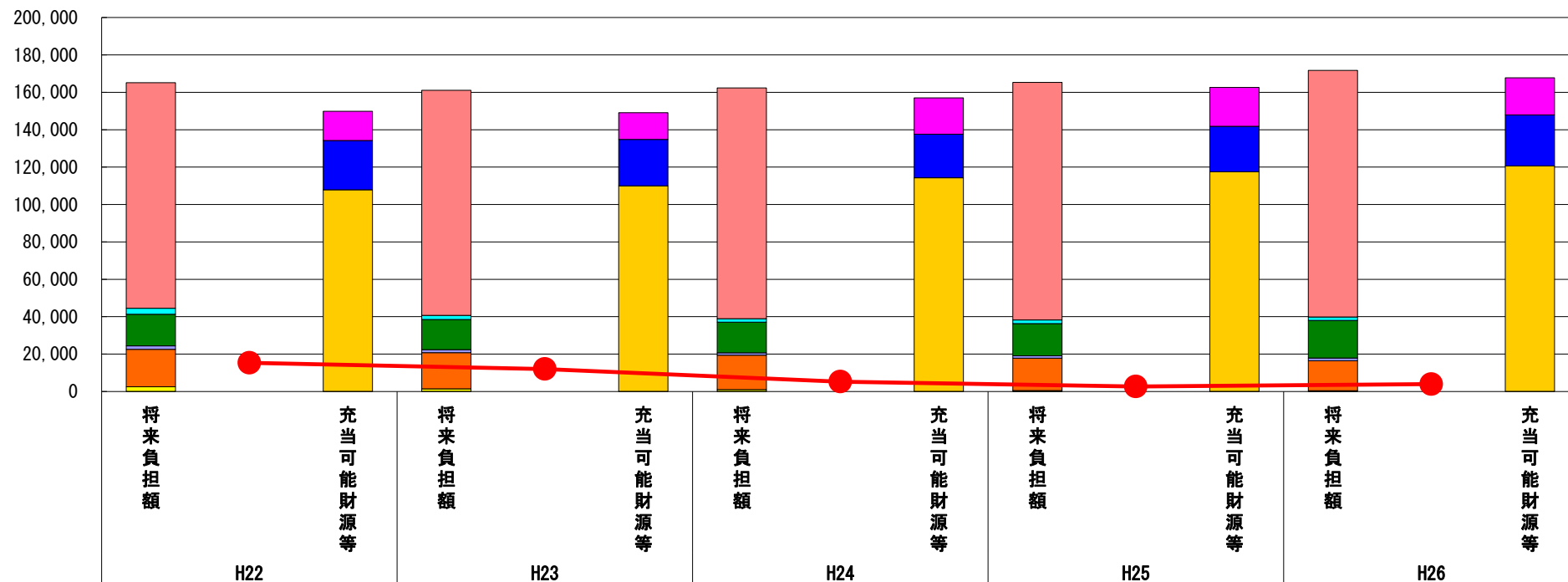
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県久留米市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		120,653	120,408	123,359	126,984	131,845
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,165	2,218	1,840	1,958	1,873
	公営企業債等繰入見込額		16,922	16,135	16,388	17,242	20,102
	組合等負担等見込額		1,894	1,579	1,289	1,265	1,468
	退職手当負担見込額		19,964	19,334	18,394	17,341	16,056
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,553	1,437	1,034	483	393
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		15,569	14,324	19,477	20,740	19,897
	充当可能特定歳入		26,422	24,809	23,280	24,378	27,214
	基準財政需要額算入見込額		107,823	109,960	114,281	117,476	120,656
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,337	12,017	5,265	2,679	3,972

分析欄

充当可能財源が増加しているものの、地方債残高も増加しており、将来負担比率は、2.2ポイント増加（平成25年度：4.5%、平成26年度：6.7%）している。
宮ノ陣クリーンセンターや久留米シティプラザの建設に係る地方債借入れ額の増など増加の要因も見込まれるが、今後も事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。